

表3 祖母による緊急時支援

	緊急時支援			
	妻側祖母		夫側祖母	
	係数	オッズ比	係数	オッズ比
祖母の育児サポート力				
年齢	-0.017	0.98	-0.050	0.95
居住形態				
母親と同居	-	-	-	-
単身・親夫婦のみ	-0.789 *	0.45	-0.902 **	0.41
他の成人子と同居(孫あり)	-0.459	0.63	-1.146 *	0.32
他の成人子と同居(孫なし)	-0.429	0.65	-0.610	0.54
施設・その他	-0.873	0.42	-1.033 *	0.36
こども数	-0.212 *	0.81	-0.186	0.83
母親の育児支援ニーズ				
年齢	0.025	1.03	-0.022	0.98
教育				
高校卒	-	-	-	-
短大卒	0.118	1.13	0.225	1.25
大学卒	0.330	1.39	0.115	1.12
就業状況				
非就業	-	-	-	-
就業	-0.243	0.78	0.849 ***	2.34
こども数	0.104	1.11	-0.018	0.98
末子年齢	-0.123 **	0.88	-0.148 *	0.86
夫婦収入	0.186	1.20	0.279	1.32
父親の育児サポート力				
父年齢	-0.042	0.96	0.058	1.06
父教育				
高校卒	-	-	-	-
短大卒	0.275	1.32	0.265	1.30
大学卒	-0.082	0.92	0.248	1.28
父就業状況				
常勤	-	-	-	-
常勤以外	-0.262	0.77	-0.854 *	0.43
父帰宅時間				
午後8時までに帰宅	-	-	-	-
午後8時以降に帰宅	0.376 *	1.46	-0.290	0.75
祖母と母親の距離				
15分以内	-	-	-	-
15-30分以内	-0.523 **	0.59	-0.906 **	0.40
30-1時間以内	-0.961 ***	0.38	-0.969 **	0.38
1時間以上	-1.317 ***	0.27	-1.633 ***	0.20
相手方祖母の生存状況				
相手方祖母死亡	-	-	-	-
相手方祖母生存	0.339	1.40	-0.219	0.80
居住地域				
関西	-	-	-	-
関東	0.038	1.04	-0.321	0.73
定数項				
-2LL	1.067		1.149	
	787.214		400.269	
n	673		409	

***p<0.01, **p<0.05, *p<0.1

教育レベル、祖母と母親の距離、である。祖母の年齢が高くなるほど母親は精神的支援を受けなくなる傾向にある。夫方祖母についても母親の学歴は正の関係にあり、祖母と母親の距離は負の関係にある。他の形態の支援で大きな規定要因であった母親の就業状況は、精神的支援に関しては何の影響も及ぼしてはいなかった。また、父親の育児サポート力も精神的支援の有無には関係していなかった。

妻方祖母からの精神的支援については、祖母の育児サポート力仮説が支持された。しかし、母親自身の育児支援ニーズについては支持されず、むしろ母親の個人的属性（学歴）が重要な影響を及ぼしていることがわかった。父親の育児サポート力は祖母からの精神的支援の提供には影響を与えていなかった。精神的支援では居住地域の影響も大きい。夫方祖母については祖母の育児サポート力仮説が部分的に支持された。しかし、それは母親の居住形態で表されるような時間的余裕から来るサポート力ではなく、年齢という健康面や考え方の違いによるサポート力の欠如である。夫方祖母についても母親のニーズ仮説は支持されず、学歴で表される母親の属性による違いが大きい。また、夫方祖母に関しても距離の影響は大きい。

表5は祖父による日常的支援の分析結果を示したものである。図1から祖父も少なからず育児支援を行っていることが明らかになった。妻側祖父からの支援で有意な影響を示したのは、祖父の子ども数、母親の子ども数、末子年齢、祖父と母親の距離、そして相手方祖父の生存状況、であった。祖父の子ども数（母親のきょうだい数）は多くなるほど母親が祖父から支援を受ける確率は低下する。しかし、妻方祖母からの支援と異なり妻方祖父からの支援は祖父の居住形態に影響されない。つまり母親と同居しているようが別居しているようが祖父からの支援に影響はない。これは男性の家事分担割合が少ないことからどのような居住形態であっても男性の時間的余裕に大きな違いは見られないため、と思われる。子ども数が少なくなるほど祖父からの支援を受けやすくなるのは、妻方祖母による日常的支援と同じ傾向である。末子年齢が低いほど祖父からの支援を受けやすくなるのは祖母による日常的支援と共通する。祖父の支援にも距離の影響は大きい。また、妻方祖父の支援は父親の育児サポート力に左右されない。これは妻方祖母の支援が父親の帰宅時間が遅くなるほど増加したのとは大きく異なる。また妻側祖父による支援は、相手方祖父が生きている場合有意に低くなることがわかった。妻側祖父からの支援は、祖父の育児サポート力仮説よりも母親の育児支援ニーズ仮説によって説明できる部分が大きいようである。

夫側祖父からの支援で有意な影響があったのは、祖父の居住形態、子ども数、母親就業状況、子ども数、末子年齢、父親の育児参加状況、距離、そして居住地域であった。夫方祖父からの支援は、祖父が母親と同居している場合に最も多く提供されやすい。また、祖父の子ども数（母親の配偶者のきょうだい数）が少ないほど支援を享受しやすい。母親の育児支援ニーズに関する変数では、母親が就業しており、子ども数が少なく、末子年齢が低いほど祖父からの支援を受ける傾向にある。夫方祖父の支援も父親の育児サポート力には影響されていなかった。むしろ父親の教育レベルの影響が大きい。また、関東よりも関西で夫方祖父から支援を受ける確率が高まることもわかった。

表4 祖母による精神的支援

	精神的支援			
	妻方祖母		夫方祖母	
	係数	オッズ比	係数	オッズ比
祖母の育児サポート力				
年齢	-0.011	0.99	-0.089 **	0.91
居住形態				
母親と同居	-	-	-	-
単身・親夫婦のみ	-1.369	0.25	-0.403	0.67
他の成人子と同居(孫あり)	-1.385	0.25	-0.198	0.82
他の成人子と同居(孫なし)	-0.690	0.50	-0.153	0.86
施設・その他	-1.720 **	0.18	-0.081	0.92
こども数	-0.127	0.88	-0.002	1.00
母親の育児支援ニーズ				
年齢	-0.053	0.95	-0.004	1.00
教育				
高校卒	-	-	-	-
短大卒	0.550 ***	1.73	0.702 **	2.02
大学卒	0.777 ***	2.17	0.971 *	2.64
就業状況				
非就業	-	-	-	-
就業	0.028	1.03	-0.015	0.99
こども数	-0.081	0.92	-0.097	0.91
末子年齢	-0.041	0.96	-0.011	0.99
夫婦収入	-0.006	0.99	-0.171	0.84
父親の育児サポート力				
父年齢	0.002	1.00	0.058	1.06
父教育				
高校卒	-	-	-	-
短大卒	0.271	1.31	0.336	1.40
大学卒	-0.012	0.99	-0.178	0.84
父就業状況				
常勤	-	-	-	-
常勤以外	-0.350	0.70	-0.641	0.53
父帰宅時間				
午後8時までに帰宅	-	-	-	-
午後8時以降に帰宅	0.185	1.20	-0.103	0.90
祖母と母親の距離				
15分以内	-	-	-	-
15-30分以内	-0.519 *	0.60	-0.233	0.79
30-1時間以内	-0.585 **	0.56	-0.629	0.53
1時間以上	-1.056 ***	0.35	-1.188 ***	0.30
相手方祖母の生存状況				
相手方祖母死亡	-	-	-	-
相手方祖母生存	0.236	1.27	-0.318	0.73
居住地域				
関西	-	-	-	-
関東	-0.377 **	0.69	-0.483	0.62
定数項				
-2LL	4.314 ***		4.912 **	
	822.601		305.312	
n	667		283	

***p<0.01, **p<0.05, *p<0.1

表5 祖父による日常的支援

	妻方祖父		夫方祖父	
	係数	オッズ比	係数	オッズ比
祖父の育児サポート力				
年齢	0.022	1.02	-0.001	1.00
居住形態				
母親と同居	-	-	-	-
単身・親夫婦のみ	-0.601	0.55	-0.990 ***	0.37
他の成人子と同居(孫あり)	-0.508	0.60	-1.412 **	0.24
他の成人子と同居(孫なし)	-0.078	0.92	-0.675	0.51
施設・その他	-0.287	0.75	-1.140 *	0.32
こども数	-0.275 **	0.76	-0.418 ***	0.66
母親の育児支援ニーズ				
母年齢	-0.025	0.98	-0.017	0.98
母教育				
高校卒	-	-	-	-
短大卒	-0.105	0.90	-0.107	0.90
大学卒	-0.515	0.60	0.045	1.05
母就業状況				
非就業	-	-	-	-
就業	0.192	1.21	0.576 **	1.78
こども数	-0.480 ***	0.62	-0.455 **	0.63
末子年齢	-0.235 ***	0.79	-0.188 ***	0.83
夫婦収入	-0.196	0.82	-0.003	1.00
父親の育児サポート力				
父年齢	-0.022	0.98	-0.012	0.99
父教育				
高校卒	-	-	-	-
短大卒	-0.119	0.89	0.560 *	1.75
大学卒	0.129	1.14	0.388	1.47
父就業状況				
常勤	-	-	-	-
常勤以外	0.084	1.09	-0.336	0.71
父帰宅時間				
午後8時までに帰宅	-	-	-	-
午後8時以降に帰宅	0.189	1.21	0.133	1.14
祖父と母親の距離				
15分以内	-	-	-	-
15-30分以内	-0.826 ***	0.44	-0.731 **	0.48
30-1時間以内	-0.985 ***	0.37	-0.863 ***	0.42
1時間以上	-2.329 ***	0.10	-2.469 ***	0.08
相手方祖父の生存状況				
相手方祖父死亡	-	-	-	-
相手方祖父生存	-0.448 **	0.64	0.059	1.06
居住地域				
関西	-	-	-	-
関東	-0.262	0.77	-0.389 *	0.68
定数項				
-2LL	4.189 ***		2.873 *	
	761.656		538.732	
n	902		830	

***p<0.01, **p<0.05, *p<0.1

妻側祖父から提供される育児支援に関しては、母親の育児支援ニーズが重要である。夫側祖父から提供される育児支援に関しては、祖父の育児サポート力、母親の支援ニーズ仮説の二つが支持された。また、関西に居住している母親の方が関東に居住している母親よりも祖父からの支援を受けやすい状況にあることが確認された。

4. 考察

日本における父親の育児時間は国際的に見ても低く（津谷 2002）、父親の育児時間の少なさの多くを祖父母が補っている。父親の育児参加程度が祖父母からの育児支援に影響を及ぼしているという父親の育児サポート力仮説に焦点を置きながら、祖父母の育児サポート力仮説、母親の育児ニーズ仮説についても検討を行った。

夫婦系列別、支援内容別に検討した結果、以下のような知見が得られた。まず、父親育児サポート力仮説は妻方祖母からの日常的支援・緊急時支援に関してのみ有意な影響が認められた。父親育児サポート力の効果は緊急時支援より日常的支援において強く見られた。その他の支援形態、また夫方祖父母からの支援に関しては父親育児サポート力の効果は見られなかった。

祖母から受ける日常的支援・緊急時支援に関しては、夫婦系列にかかわらず概して祖母の居住形態や子ども数といった祖母の育児サポート力が重要な影響を及ぼしていた。支援を受ける母親の属性にかかわらず祖母が孫のいる他の成人子と同居している場合には、祖母は支援を提供しにくい傾向にある。これまでの研究でも度々指摘されていたが、祖母の子ども数（母親のきょうだい数）が多くなることは、一人当たり提供される育児支援を低下させる効果がある。また、母親の末子年齢が高くなるほど祖母は支援を提供しなくなる傾向にある。これは支援を提供する祖母の状況にかかわらず、末子年齢が低いほど母親の育児支援ニーズが高いためであろう。祖母と母親の距離は世話的支援を受ける上で重要な影響を及ぼしている。世話というその場にいることが必要とされる支援には、距離が大きな影響を与えることが確認された。一方、夫婦系列によって影響を及ぼす母親の育児支援ニーズと父親の育児サポート力に違いが見られた。妻方祖母からの支援は、母親が就業しているか否かには影響されないが、父親の帰宅時間には大きな影響を受けていた。母親が働いていようがいまいが、父親の帰宅時間が遅くなる場合、祖母からの支援は提供されやすくなっていた。夫方祖母からの支援は妻の就業形態に大きく影響を受けていた。つまり、夫方祖母からの支援は母親が就業している場合、多く提供される。

精神的支援は他の二つの支援内容とかなり異なる結果を示した。祖母からの精神的支援は、夫婦系列にかかわらず母親の属性、距離、居住地域が大きな影響を及ぼしていた。具体的には母親の学歴が高くなるほど祖母から精神的支援を受ける傾向が強かった。また、精神的支援というその場にいることを必ずしも必要としない支援形態においても、距離の影響は大きかった。また、関東よりも関西に居住している母親の方が支援を受ける確率が高かった。精神的支援に関しては、父親の育児サポート力は関係していなかった。精神的支援は支援を提供する側のサポート力や、支援を受ける側のニーズよりも個人の属性や居

住地域といった属性に大きく左右されることがわかった。

今回の分析では、祖父も育児サポート源として貢献していることがわかった。祖父による日常的支援は祖父の育児サポート力や母親のニーズによる部分もあるが、距離による影響が大きい。また、夫側祖父からの支援では居住地域による違いも見られた。

男性の育児時間に関する先行研究（津谷 2002）から、祖父母が父親の育児時間の少なさを補っていることは指摘されてきた。本分析からも先行研究の発見を裏付ける結果が得られた。更に、この分析結果から父親の育児時間不足を補っているのはもっぱら妻方祖母であること、夫方祖母はむしろ母親の育児時間不足を補っていること、祖母による精神的支援に父親の育児参加不足は関係なく、母親や地域の属性が大きく影響していることがわかった。

少子化により、祖父母の育児サポート源としての役割は増大する傾向にある。しかし祖父母からの育児支援を受けるにあたって距離の壁は大きい。父親の帰宅時間が遅く、祖父母からの支援も期待できない母親に対する育児支援が必要であろう。そのためにはこれまで何回も指摘されているように、男性の働き方の見直しが急務である。また、育児支援には距離が大きなバリアーとなっていることから、地域に根ざした子育て支援ネットワークの確立も急がれるべきであろう。

参考文献

- 上枝朱美（2004）「別居子への住宅資金援助と親の住居との関係」2003-2004年 厚生労働省科学研究費補助金政策科学推進研究事業報告書 社会保障における少子化対策の位置づけに関する研究 pp.83-92.
- 落合恵美子（1989）『近代家族とフェミニズム』勁草書房
- 小野寺理佳（1999）「育児支援をめぐる世代間関係—妻の就業類型を手がかりとして—」『北海道大学教育学部紀要』第79号 pp.191-219
- 黒田俊夫（2000）「世代間援助・協力関係構造」『日本の人口—戦後50年の軌跡—毎日新聞社全国家族計画世論調査第1回～第25回調査結果』毎日新聞社人口問題調査会編
- 国立社会保障・人口問題研究所（2003）『平成14年第12回出生動向基本調査（結婚と出産に関する全国調査）—わが国夫婦の結婚過程と出生力』調査研究報告資料第18号第I報告書
- 国立社会保障・人口問題研究所（2000）『1998年第2回全国家庭動向調査—現代日本の家族変動』調査研究報告資料第15号
- 人口問題研究所（1995）『1993年第1回全国家庭動向調査—現代日本の家族に関する意識と実態—』調査研究報告資料第9号
- 白波瀬佐和子（2001）「成人子への支援パターンからみた現代日本の親子関係」『人口問題研究』第57巻第3号 pp.1-15
- 白波瀬佐和子（2000）「家庭内支援と社会保障—世代間関係とジェンダーの視点から—」『季刊社会保障研究』第36巻第1号 pp.122-133

総務省統計局 (2002) 平成 13 年度社会生活基本調査

(<http://www.stat.go.jp/data/shakai/2001/jikan/gaiyoj.html>)

千年よしみ (2004) 「成人子への育児支援からみた世代間関係」2003・2004 年 厚生労働省
科学研究費補助金政策科学推進研究事業報告書 社会保障における少子化対策の位置づ
けに関する研究 pp.35-54.

津谷典子 (2002) 「男性の過程役割とジェンダー・システム—日米比較の視点から—」『ジ
ェンダーと人口問題』阿藤誠・早瀬保子 (編) 大明堂

宮本みち子・岩上真珠・山田昌弘 (1997) 『未婚化社会の親子関係』有斐閣

保田時男 (2004) 「親子のライフステージと世代間の援助関係」『現代家族の構造と変容—
全国加増調査[NFRJ98]による計量分析—』渡辺秀樹/稲葉昭英/嶋崎尚子 (編) 東京大学
出版会

湯沢雍彦 (1994) 「祖父母—孫間の世代間交流」『高齢化社会の世代間交流』青井和夫 (編)
(財) 長寿社会開発センター

厚生労働科学研究費補助金政策科学推進研究事業
「社会保障における少子化対策の位置づけに関する研究」
分担研究報告書

予定子ども数の決定因：祖父母の援助は予定子ども数に影響するか

分担研究者 守泉 理恵 国立社会保障・人口問題研究所客員研究員

研究要旨

本年度においては、プロジェクト内で実施した「親子世帯間の援助の実態と意識に関する調査」のデータ整備と調査結果概要版の作成、および個票データを用いた分析を行った。データ整備においては、データクリーニングと、年齢や結婚持続期間等の人口学的変数を中心とした合成変数の作成に携わり、概要版ではサンプルの主要属性、家族・親子関係に関する規範・意識、子どもの教育状況に関する設問を担当して集計を行い、レポートを作成した。

個票データを用いた研究では、成人子調査における子ども数に関する意識の回答に注目し、理想子ども数と予定子ども数の差の有無に関する分析を試みた。調査データの特徴を生かし、子どもを持つ親自身の状況に関する変数だけでなく、祖父母の援助も理想子ども数通りの子ども数を持つかどうかにあたって影響を及ぼしているかを探った。

その結果、子世帯に関する変数では、世帯所得や子どもの一人当たり教育費といった経済的要因と、結婚年齢やいとこの数といった人口学的要因が有意であることがわかった。祖父母からの援助については、日常的な世話援助や教育費への援助が多いほど、理想どおり3人の子どもを持つ確率を高める結果が出た。このことから、3人以上の高順位の子どもの減っている現在の少子社会において、若い世代の晩婚化を食い止めること、30～40歳代の子育て世代に対する収入の安定をはかること、そして、自分の親族からそうした私的サービスを受けられない層のために、私的な育児資源の代替となる保育サービスや金銭的援助のメニューを増やすこと、等の政策的含意が導かれる。働く女性だけでなく、在宅で育児を行っている女性も含めた保育サービスの多様化と充実、子育て費用の軽減、若い世代の経済的安定といった項目は、すでに取り組みが行われていることであるが、それらの施策の有効性が確認されたと言える。

A. 研究目的

本稿では、「親子世帯間調査」のデータを用いて、子ども数に関する意識の決定要因について分析を試みた。子ども数の決定に際しては、親自身の経済状況や価値観が重要であるが、祖父母の育児支援や利用でき

る保育制度など、どのくらい育児資源を持っているかという問題も影響すると考えられる。これまで多く行われてきた調査データでは、親の情報はとれても、祖父母からの支援については断片的なデータしか得られない場合が多いが、本稿の分析で利用し

た調査は、親や子ども数に関する情報とともに祖父母からの世話的・経済的援助の実態も詳しく調査しており、従来にはない貴重なデータを提供している。理想予定差の説明変数に、親の状況に加えて祖父母の支援状況も取り入れ、夫婦の子ども数選択に影響を及ぼす要因について検討した。

B. 研究方法

理想子ども数・予定子ども数、及び親の援助と予定子ども数の関係について基礎的な集計を行って、その特徴や関連の傾向を把握した後、理想子ども数と予定子ども数の差の有無について、子世帯の状況と祖父母の援助を説明変数とした二項ロジスティック回帰分析を行った。

(倫理面への配慮)

個人を特定できる情報は含まれていないものの、調査個票データを用いるため、情報の散逸がないよう管理を徹底した。

C. 研究成果

本調査データにおける理想・予定子ども数は、両方とも1～3人のカテゴリだけで累積割合が90%を超えていた。子ども数選好は2人と3人に偏って分布しており、子ども数1人や4人以上など、少子あるいは多子を志向する夫婦は少数派である。また、理想子ども数は、最も多いのは「3人」で約半数の49.1%を占め、次いで「2人」の42.0%が続くが、予定子ども数になると、最も多いのは「2人」のカテゴリに移り、「1人」も8.3%へ増加していた。理想子ども数3人の妻を見ると、理想通り3人の子どもを持つつもりより、予定2人へ減らしている妻の方が多く、3人目の壁が厚いことを示している。理想子ども数3人の妻のうち、予定子ども数2人や1人に減らしている妻は63.9%にのぼる。

予定子ども数の構造について、理想子ども数との関係も含めて観察してみると、以下の3つの点が見出された。①子ども数2人、3人への選好が強く、このカテゴリに回答が集中する、②同じ予定子ども数でも、理想子ども数と一致するケースと、理想子ども数と一致しないケースがある、③特に理想子ども数3人の場合、予定子ども数がそれより少ないケースが多く、3人目以上の高順位の子どもの対する「壁」がある。

次に祖父母の援助について、予定子ども数別にその頻度や金額について集計したところ、世話的な援助についても、経済的な援助についても、妻側の両親との結びつきが強い傾向が見出された。妻の母親と父親、夫の母親と父親の4人の世話的援助状況を比較すると、もっとも援助を行っているのが妻の母親であり、次いで夫の母親が続くが、支援項目によっては妻の父親も同じくらい援助を行っていた。夫の父親はもっとも出番が少なく、あまり子育て援助を行っていなかった。予定子ども数との関連では、おおむね、子ども数が増えるとともに援助の頻度や金額も多くなる傾向が見出された。

これらの知見を参考に、理想3人=予定3人を0、理想3人>予定2人を1とした2値変数を従属変数とし、妻の結婚年齢、いとこの数、世帯収入(夫婦収入の合計)、住宅ローンの有無、土地所有の有無、子どもの一人当たり学費・家庭教育費、妻の義務教育後教育年数、家庭役割に関する価値観、夫の家事分担度、祖父母の経済的援助と世話的援助を説明変数とした二項ロジスティック回帰分析を行った。その結果、妻の結婚年齢、いとこの数、世帯収入、一人当たり教育費、日常的援助度、家計援助、教育費援助が、理想予定差の有無に有意に影響を及ぼしていることが確認された。

D. 考察

ロジスティック回帰分析の結果のうち、親に関する変数では、妻の結婚年齢、いとこ数、世帯収入、一人当たり教育費が1%水準で有意となっていた。

結婚年齢は、上がるほど理想子ども数3人から予定子ども数2人へと減らす確率を高める。

いとこの数は、多いほど理想どおり3人の子どもを持つ確率が高まる方向で結果が出ている。これは、自分のきょうだいに子どもがいて、身近に成長過程を見ることができたり、育児相談ができるなどの要因により、出生意欲を引き出す効果を持つかもしれない。

世帯収入は、多いほど理想と予定に差が起こる確率を低くする。子どもを3人持とうとするとき、世帯の経済状態は重要であることを示している。

また、一人当たり教育費も、多くかかるほど理想予定差を引き起こす確率を有意に高める結果が出ている。

親の援助に関しては、日常的援助を受けているほど、理想どおり3人の子どもを持つ確率が高まっていた。経済援助においては、教育費援助を受けている場合に理想どおりの子どもの持つ確率が高まっているが、家計援助に関してはその反対の結果が出た。これは、経済的に困難をかかえる子世帯が、祖父母から援助を受け、かつ子ども数も理想どおりには持てないといった状況にあることも考えられるので、この分析で想定しているような因果関係ではないのかもしれない。

E. 結論

予定子ども数の基礎分析から、子ども数選好が2人や3人に偏っていて、それ以外の1人や4人以上の子ども数はほとんど選ばれないこと、特に理想子ども数を3人と

答えるサンプルはもっとも多いが、予定子ども数では半数以上がそれより減らした子ども数を回答していること、といった特徴が読み取れた。そこで、理想子ども数3人のサンプルに対して、理想どおりの数を持つつもりか、それとも減らすつもりかについて二項ロジスティック回帰分析を適用した結果、子世帯に関する変数では、世帯所得や子どもの一人当たり教育費といった経済的要因と、結婚年齢やいとこの数といった人口学的要因が有意であることがわかった。祖父母からの援助については、日常的な世話援助や教育費への援助が多いほど、理想どおり3人の子どもを持つ確率を高める結果が出た。

上述の結果は、3人以上の高順位の子どもが減っている現在の少子社会において、次のような政策的含意を示す結果であるともいえる。夫婦出生力低下の兆しが見えてきているとはいえ、まだ多くの人が、結婚すれば2人の子どもを持つ中で、望む人がみな「あと一人」を持てる状況にするには、若い世代の晩婚化を食い止めること、そして30～40歳代の子育て世代に対する収入の安定をはかることが重要であるということである。理想どおりの子どもの数を持てるようにするには、若い世代の経済状態の安定とともに、不妊等のリスクが高くなる前に、なるべく早く再生産過程に入れるよう、これ以上の晩婚化を防ぐことが肝要である。若い世代の経済的安定には、経済・労働政策等によって幅広い観点からの対応が必要であるが、社会保障と関連した子育て世代の負担軽減も大きな問題と考えられる。少子高齢化が進む中で、人口構造の変化に対応した改革を行って現役世代の負担軽減に配慮することは、最終的には少子化を阻止して制度運営の困難を減らすことにもつながるからである。

一方、祖父母の援助に関する分析結果か

らは、理想子ども数と予定子ども数の差が生じる背景として、祖父母の援助という要因も有意に影響していることが明らかになった。日常的な育児・家事支援と、教育費の援助が重要であることが示唆されたが、自分の親族からそうした私的サービスを受けられない層のために、私的な育児資源の代替となる保育サービスや金銭的援助のメニューを増やすことが大切である。働く女性への仕事と育児の両立支援、在宅で育児を行っている女性も含めた保育サービスの多様化と充実、子育て費用の軽減、若い世代の経済的安定といった項目は、すでに取り組みが行われているところであるが、それらの施策の有効性が改めて確認されたといえよう。よりいっそう施策を充実させていくことが求められている。

F. 研究発表

なし

G. 知的所有権の取得状況

なし

予定子ども数の決定因 —祖父母の援助は予定子ども数に影響するか—

守泉 理恵

(国立社会保障・人口問題研究所)

はじめに

「少子化」とは、人口学的には、出生力が人口の置換水準を持続的に下回っている状態をいう(大淵 2004)。この定義に従えば、日本は、合計出生率が置換水準出生率を下回った1974年以降、現在まで「少子化」状態にある。少子化の人口学的要因は、晩婚化、未婚化といった結婚行動の変化と、夫婦の出生ペースの遅れといった出生行動の変化の2つである。こうした行動変化は、おもに1960年代生まれ以降の人々によって進められてきたことが指摘されている(国立社会保障・人口問題研究所 2002; 金子 2004a; 2004b)。ただし、これらの世代は、現在まだ再生産年齢の上限である49歳に達しておらず、結婚や出生ペースの遅れが最終的にコーホート完結出生子ども数を減少させるのかどうかは分からない。

そこで、若い世代の将来の出生力を予測する資料として注目されるのが子ども数に関する意識である。子ども数に関する意識は、予定子ども数、理想子ども数、希望子ども数など細かく概念化され(Arnold et al. 1975; Morgan 2003)、出生力や家族などをテーマにした多くの調査で把握が試みられてきた。これら出生意欲に関わるデータを用いて分析を行った研究成果も多く蓄積されているが、そこでテーマとなっているのは、若い世代の子ども数に関する意識が将来の出生力予測資料として信用に足りるかどうかを検証することや(Arnold et al. 1975; Westoff and Ryder 1977; Fried and Udry 1979; Freedman et al. 1980; 守泉 2004b)、希望・予定子ども数の実現に際し、夫婦の出生行動がどのように決定されているかを検証することである(Thomson 1997; Milller and Pasta 1995a; 1995b; Schoen et al. 1999)。ただし、理想・予定子ども数そのものを従属変数とした規定要因の分析は皆無に近い。個々人の子ども数に関する意識は、人口学的・経済的・社会的・心理的要因が複雑に絡み合って決定されているとみられ、その規定因の解明は容易ではないからであろう。

一方、子ども需要のニーズ充足度、あるいは少子化に関する政策ニーズを測るという観点で子ども数に関する意識のデータを利用することもよく行われている。身体的・経済的・心理的な何らかの制約がない場合にほしいと思う子ども数(理想子ども数)と、実際持つつもりの子どもの数(予定子ども数)に差があるかどうか、また、差がある場合はその理由として何が挙げられているかというデータである。最近20年間に行われた一連の出生動向基本調査(国立社会保障・人口問題研究所 2003)によると、理想子ども数より予定子ども数が

少ない回答者は、各回ともおよそ4割である。理想子ども数を持たない理由として、出生動向基本調査や、内閣府・地域自治体等が行った多くの調査によると、「子どもにかかる養育・教育費の負担が大きい」ことが常に上位に挙げられる。教育費等の社会経済的な制約理由は、3人目、4人目といった高順位の子どもの持つ際の障害となり、予定子ども数0人、1人とといった少子カップルには身体的に子どもを持たない理由を抱える人が多いという傾向があることは指摘されているが(守泉 2004)、とくに子ども2人以上のカテゴリにおいて、理想通りの数を持てる夫婦と、子ども数を減らす夫婦で何が異なるのか、詳細に分析した研究はまだほとんどなされていない。

そこで、本稿では、本プロジェクトにて実施した「親子世帯間の援助の実態と意識に関する調査」成人子調査(2004)のデータを用い、理想子ども数と予定子ども数の差の有無に関する分析を試みた。子ども数の決定に際しては、親自身の経済状況や価値観が重要であるが、祖父母の育児支援や利用できる保育制度など、どのくらい育児資源を持っているかという問題も影響すると考えられる。これまで多く行われてきた調査データでは、親の情報はとれても、祖父母からの支援については断片的なデータしか得られない場合が多いが、本稿の分析で利用した調査は、親や子ども数に関する情報とともに祖父母からの世話的・経済的援助の実態も詳しく調査しており、従来にはない貴重なデータを提供している。理想予定差の説明変数に、親の状況に加えて祖父母の支援状況も取り入れ、夫婦の子ども数選択に影響を及ぼす要因について検討してみたい。

なお、本研究は厚生労働科学研究費(政策科学推進研究事業)「社会保障における少子化対策の位置づけに関する研究」(主任研究者:勝又幸子)の一環として行われた。

1. 使用するデータ

使用するデータは、「親子世帯間の援助に関する研究会」(厚生労働科学研究費「社会保障における少子化対策の位置づけに関する研究」内において設置された調査研究会)が2004年1月に実施した「親子世帯間の援助の実態と意識に関する調査」(以下、親子世帯間調査と呼ぶ)の個票データである。本調査は、日本統計調査㈱の持つJSRアクセスパネル¹から標本抽出して行われた。首都圏(東京都、神奈川県、千葉県、埼玉県)または阪神圏(京都府、大阪府、兵庫県)に居住する0~6歳の孫を持つ女性には祖父母対象の調査票(高齢者調査票)、0~6歳の子どもを持つ成人女性には母親対象の調査票(成人子調査票)を配布し、回答を得た。本稿の分析で使用するのは成人子調査で、有効回収数は1,466票、有効回収率

¹ 住民基本台帳から無作為に選んだ世帯のうち、年間調査協力契約をとりつけた世帯で構成されている。本調査で対象とした居住地域のうち、首都圏は約10万世帯(35.5万人)、阪神圏は約4.6万世帯(16万人)が契約しており、年齢・性別構成も悉皆調査での分布にならうよう注意が払われている。

は 90.2%である。しかし、データチェックの段階で末子7歳以上のサンプルが 8 サンプル見つかったため、分析に使用するのは 1,458 サンプルとなった。

表1 夫妻配偶関係組合せ

配偶関係組合せ	度数	割合(%)
妻初婚×夫初婚	1234	84.6
妻初婚×夫再婚	40	2.7
妻再婚×夫初婚	29	2.0
妻再婚×夫再婚	12	0.8
妻離別独身	34	2.3
妻死別独身	4	0.3
不詳	105	7.2
総数	1458	100.0

上述の成人子調査のうち、本稿の分析には初婚どうしの夫婦の回答を用いる(回答者は妻)。配偶関係別に見た標本構成は表1の通りであり、初婚どうしの夫婦はサンプル数 1,234、84.6%を占める。初婚どうしの夫婦の回答に限定するのは、夫妻どちらか、あるいは両方が再婚である場合、前の結婚で持った子どもの存在が回答に影響を与える可能性があるからである。

2. 予定子ども数の構造

2-1 子ども数の分布と平均値

表2は、初婚どうしの夫婦の現存・理想・予定子ども数分布および平均値を示している。本調査の対象者は子どもが必ず1人以上いるため、0人のカテゴリはない。

現存子ども数は「2人」が最も多く 54.8%を占める。次いで「1人」が 25%を占めるが、この回答者の中で結婚持続期間5年未満のカップルが 84.4%を占めている。予定子ども数が1人のサンプルは 8.3%しかないことから、予定子ども数に達していないサンプルが多く含まれているということを示している。

表2 現存子ども数、理想子ども数、予定子ども数の分布と平均値

子ども数	現存子ども数				理想子ども数				予定子ども数			
	標本数	%	有効%	累積%	標本数	%	有効%	累積%	標本数	%	有効%	累積%
1人	309	25.0	25.0	25.0	14	1.1	1.1	1.1	103	8.3	8.3	8.3
2人	676	54.8	54.8	79.8	518	42.0	42.0	43.1	800	64.8	64.8	73.2
3人	208	16.9	16.9	96.7	606	49.1	49.1	92.2	272	22.0	22.0	95.2
4人	33	2.7	2.7	99.4	70	5.7	5.7	97.9	33	2.7	2.7	97.9
5人	6	0.5	0.5	99.8	18	1.5	1.5	99.4	11	0.9	0.9	98.8
7人	—	—	—	—	1	0.1	0.1	99.4	—	—	—	—
不詳	2	0.2	0.2	100.0	7	0.6	0.6	100.0	15	1.2	1.2	100.0
合計	1234	100.0	100.0		1234	100.0	100.0		1234	100.0	100.0	
標本数		平均値		標本数		平均値		標本数		平均値		
1232		1.99		1227		2.64		1219		2.22		

注) 初婚どうしの夫婦について。予定子ども数について、現存-予定<0の場合、現存子ども数を予定子ども数とした。

理想・予定子ども数は、両方とも1~3人のカテゴリだけで累積割合が90%を超えている。

子ども数選好は2人と3人に偏って分布しており、子ども数1人や4人以上など、少子あるいは多子を志向する夫婦は少数派である。これは、他の全国調査でも確認されており（国立社会保障・人口問題研究所 2003 など）、日本人の典型的な子ども数規範を示しているといえる。

また、理想子ども数は、最も多いのは「3人」で約半数の49.1%を占める。次いで「2人」の42.0%で、理想が1人とする妻は1.1%とわずかである。しかし、予定子ども数になると、最も多いのは「2人」のカテゴリに移り、「1人」も8.3%へ増加する。理想子ども数は3人以上だが、何らかの理由で実際持つ子ども数はそれより減らしている夫婦が多いことを示唆している。

この理想子ども数と予定子ども数の差について、その内訳ごとに集計した結果が表3である。同じ予定子ども数でも、理想子ども数はもっと多いのに減らしている場合と、理想通りの数を持つつもりの場合がある。特に、標本数としてもっとも多い理想子ども数3人の妻を見ると、理想通り3人の子どもを持つつもりより、予定2人へ減らしている妻の方が多く、3人目の壁が厚いことを示している。理想子ども数3人の妻のうち、予定子ども数2人や1人に減らしている妻は63.9%にのぼる。

表3 理想・予定子ども数の差の内訳

内 訳	標本数	%	有効%
理想2予定1	67	5.4	5.5
理想3+予定1	23	1.9	1.9
理想1予定1	13	1.1	1.1
予定子ども数1人	103	8.3	8.5
理想3予定2	363	29.4	29.9
理想4+予定2	25	2.0	2.1
理想2予定2	410	33.2	33.7
予定子ども数2人	798	64.7	65.7
理想4予定3	31	2.5	2.6
理想4+予定3	9	0.7	0.7
理想3予定3	204	16.5	16.8
予定子ども数3人	244	19.8	20.1
理想4+予定4+	22	1.8	1.8
理想<予定	48	3.9	4.0
不詳	19	1.5	100.0
合計	1234	100.0	

注)初婚どうしの夫婦について。

この理想子ども数と予定子ども数の差の理由は、本調査ではたずねていないため把握できないが、全国調査である第12回出生動向基本調査によると、差の内訳によって理由が異なることが分かっている（守泉 2004b）。表4はその集計結果を示している。高年齢出産忌避の回答はどのカテゴリでも3割程度見られるが、予定子ども数0人や1人となっている場合、「欲しいけれどもできないから」など不妊等の身体上の理由によるものが多い。ただし、理想2人から予定1人へ減らしている場合は、身体上の理由に加えて、教育費や家の狭さ、夫婦の生活を優先する価値観なども選択率が高い。一方、理想が3人以上で予定を2人または3人などに減らしている場合は、「子育てや教育にお金がかかりすぎるから」を選ぶ率が一気に跳ね上がる。その他にも「家が狭いから」や「これ以上、育児の心理的、肉体的負担に耐えられないから」など、社会経済的・心理的な理由が子ども数を抑制するものとして主であることが分かる。

表4 理想子ども数を持たない理由（複数回答）

理想予定差内訳	標本数	子育てや教育にお金がかかりすぎるから	高齢で生むのはいやだから	これ以上、育児の心理的、肉体的負担に耐えられないから	子どもがのびのび育つ社会環境ではないから	健康上の理由から	自分の仕事（勤めや家業）に差し支えるから	欲しいけれどもできないから	家が狭いから	夫の家事・育児への協力が得られないから	自分や夫婦の生活を大切にしたいから	一番末の子が夫の定年退職までに成人してほしいから	夫が望まないから	その他
理想1人以上予定0人	(128)	11.7%	21.9	0.8	7.0	8.6	3.1	46.1	1.6	0.8	7.0	1.6	2.3	2.3
理想2人予定1人	(386)	45.6	30.3	17.4	20.7	21.8	15.5	28.2	11.9	9.1	14.0	7.8	7.5	6.2
理想3人以上予定1人	(153)	33.3	34.0	12.4	22.2	32.7	13.1	39.2	7.2	16.3	5.9	9.2	6.5	2.6
理想3人予定2人	(1,222)	63.3	29.5	21.5	17.7	16.0	17.1	6.9	14.2	11.0	10.8	9.3	6.1	5.3
理想4人以上予定2人	(227)	70.5	30.0	24.2	26.4	21.6	16.3	6.2	16.3	15.9	8.8	7.5	7.0	4.0
理想4人以上予定3人	(228)	70.2	35.1	25.4	15.4	13.2	15.4	4.4	16.7	11.0	9.2	11.8	8.8	6.1
理想5人以上予定4人以上	(8)	75.0	37.5	37.5	25.0	-	-	-	37.5	25.0	12.5	12.5	12.5	12.5
総数	(2,352)	57.1	30.1	19.8	18.5	17.9	15.5	14.3	13.2	11.0	10.5	8.7	6.5	5.1

注) 初婚どうしの夫婦について。不詳を含む選択率。項目は総数において選択率の高い順に並べてある。
出所) 守泉(2004)

このように、予定子ども数の構造について、理想子ども数との関係も含めて観察してみると、以下の3つの点が指摘できる。①子ども数2人、3人への選好が強く、このカテゴリに回答が集中する、②同じ予定子ども数でも、理想子ども数と一致するケースと、理想子ども数と一致しないケースがある、③特に理想子ども数3人の場合、予定子ども数がそれより少ないケースが多く、3人目以上の高順位の子どもに対する「壁」が見出される。

3. 子ども数と祖父母の援助

少子化の議論において、祖父母の子育て支援についてはさまざまな形でふれられてきた。親子支援の関係性については、親から娘へという女性を中心とした援助関係が緊密であり、特に結婚が親子の扶助関係を強めること（白波瀬 2000；守泉 2004a）、親の手助けが手厚いと考えられる親との同居世帯では、第1子出産前後の妻の就業継続確率が高まること（丸山 2001；森田 2002；大石・小塩 2004 など）、就業継続確率の上昇だけでなく出産時期も早まる傾向が見られること（永瀬 1999）、同居世帯では別居世帯より出生率が高いこと（樋口・阿部 1999）などが先行研究において見出されている。再生産年齢にある若い世代の子どもの持ち方について、親の支援がさまざまな形で影響しており、祖父母の支援は子ども数に対してプラスの影響を持つことが示唆されているといえよう。

ただ、妻の就業パターン別に平均出生子ども数を集計した場合、夫妻の母親からの育児援助がないグループでは出生ペースに遅れが見られるが、最終的な子ども数には大きな違いは

みられないとする分析結果もある（国立社会保障・人口問題研究所 2003）。よって、祖父母の子育て支援は、出生タイミングに影響を及ぼす要因であり、完結出生子ども数にはあまり影響していないという可能性もあるが、出生タイミングの遅れ（晩産化）は出産の逸失をもたらす確率を高めることから、間接的に出生子ども数を低める効果を持つことになるという考え方もできる。

「親子世帯間調査」のデータを用いて、子ども数と祖父母の支援に関する基礎的な集計を行ってみた結果が表4～10である。表4～6は夫妻の両親別にみた、世話的援助の状況である。世話援助（子どもの身の回りの世話）、送迎援助（子どもの保育園・幼稚園・学童保育所の送り迎え）、家事援助（あなた宅の家事手伝い）の頻度平均値を算出した。頻度値は、カテゴリに対する回答をひと月あたりの援助回数に読み替えたものであり、「ほぼ毎日」＝24回/月、「週に3～4回」＝12回/月、「週に1～2回」＝4回/月、「月に1～2回」＝1回/月、「年に数回」＝0.5回/月、「なし」＝0、「不詳」「死亡」＝欠損値としている。なお、当該の親がすでに死亡している割合は妻の母親7.7%、妻の父親18.8%、夫の母親11.1%、夫の父親23.4%である。

表4 夫妻の両親による日常援助の頻度平均値

予定 子ども数	妻の母親		妻の父親		夫の母親		夫の父親	
	平均値	N	平均値	有効な N	平均値	有効な N	平均値	有効な N
1人	1.46	(92)	1.08	(86)	0.91	(89)	0.94	(74)
2人	2.26	(743)	1.17	(648)	1.12	(716)	0.55	(619)
3人	2.57	(247)	1.10	(221)	1.92	(238)	1.05	(205)
4人以上	2.69	(40)	1.03	(33)	2.74	(36)	1.82	(28)
総数	2.28	(1122)	1.14	(988)	1.33	(1079)	0.73	(926)

表5 夫妻の両親による送迎援助の頻度平均値

予定 子ども数	妻の母親		妻の父親		夫の母親		夫の父親	
	平均値	N	平均値	有効な N	平均値	有効な N	平均値	有効な N
1人	0.08	(91)	0.04	(85)	0.10	(88)	0.34	(74)
2人	0.29	(735)	0.12	(641)	0.15	(710)	0.02	(614)
3人	0.71	(246)	0.30	(219)	0.83	(237)	0.34	(203)
4人以上	0.08	(38)	0.44	(32)	0.25	(36)	0.04	(27)
総数	0.36	(1110)	0.16	(977)	0.30	(1071)	0.12	(918)

表6 夫妻の両親による家事援助の頻度平均値

予定 子ども数	妻の母親		妻の父親		夫の母親		夫の父親	
	平均値	N	平均値	有効な N	平均値	有効な N	平均値	有効な N
1人	0.67	(91)	0.12	(85)	0.75	(88)	0.02	(74)
2人	0.67	(736)	0.16	(640)	0.53	(710)	0.09	(616)
3人	1.43	(246)	0.26	(219)	1.17	(237)	0.13	(203)
4人以上	0.92	(38)	1.16	(32)	2.10	(35)	1.69	(29)
総数	0.85	(1111)	0.21	(976)	0.74	(1070)	0.14	(922)

日常援助で頻度が最も高いのは妻の母親であり、そのあと夫の母親、妻の父親、夫の父親の順となっている。妻の父親は、夫の父親に比べるとかなり援助を行っており、妻側の親とのつながりが密接であることをうかがわせる。

予定子ども数別に平均値をみると、子ども数が多いほど支援頻度平均値が高い傾向にある。親の援助を受けやすいことが出生意欲を高めている、という因果関係を推測できそうである。

表7～10は、緊急援助(あなた方ご夫婦が病気または急用ができた時のお子さんの世話)、相談援助(子どもに関する悩み事の相談にのる)の有無別割合である。こちらは、「ほぼ毎回」「2回に1回くらい」「どうしようもない時だけ」を支援ありとし、「そのような機会はなかった」「死亡」の3カテゴリに集約して集計した。不詳は欠損値とした。

表7 妻の母親による緊急・相談援助の有無割合

予定 子ども数	緊急時の世話援助					子育て相談援助				
	総数	標本数	機会なし	支援あり	死亡	総数	標本数	支援なし	支援あり	死亡
1人	100.0%	(103)	35.0%	54.4%	10.7%	100.0%	(103)	41.7%	47.6%	10.7%
2人	100.0%	(798)	29.6%	63.5%	6.9%	100.0%	(794)	30.7%	62.3%	6.9%
3人	100.0%	(270)	32.6%	58.5%	8.9%	100.0%	(271)	31.0%	60.1%	8.9%
4人以上	100.0%	(44)	47.7%	43.2%	9.1%	100.0%	(43)	46.5%	44.2%	9.3%
総数	100.0%	(1215)	31.4%	60.9%	7.7%	100.0%	(1211)	32.3%	60.0%	7.8%

表8 妻の父親による緊急・相談援助の有無割合

予定 子ども数	緊急時の世話援助					子育て相談援助				
	総数	標本数	支援なし	支援あり	死亡	総数	標本数	支援なし	支援あり	死亡
1人	100.0%	(103)	44.7%	28.2%	27.2%	100.0%	(103)	56.3%	16.5%	27.2%
2人	100.0%	(798)	39.1%	34.3%	26.6%	100.0%	(795)	50.7%	22.6%	26.7%
3人	100.0%	(272)	41.5%	30.5%	27.9%	100.0%	(272)	53.7%	18.4%	27.9%
4人以上	100.0%	(44)	43.2%	20.5%	36.4%	100.0%	(44)	50.0%	13.6%	36.4%
総数	100.0%	(1217)	40.3%	32.5%	27.3%	100.0%	(1214)	51.8%	20.8%	27.3%

表9 夫の母親による緊急・相談援助の有無割合

予定 子ども数	緊急時の世話援助					子育て相談援助				
	総数	標本数	支援なし	支援あり	死亡	総数	標本数	支援なし	支援あり	死亡
1人	100.0%	(103)	55.3%	31.1%	13.6%	100.0%	(103)	61.2%	25.2%	13.6%
2人	100.0%	(796)	51.6%	37.9%	10.4%	100.0%	(793)	63.1%	26.5%	10.5%
3人	100.0%	(270)	43.7%	44.4%	11.9%	100.0%	(267)	58.8%	29.2%	12.0%
4人以上	100.0%	(44)	54.5%	31.8%	13.6%	100.0%	(44)	63.6%	22.7%	13.6%
総数	100.0%	(1213)	50.3%	38.6%	11.1%	100.0%	(1207)	62.0%	26.8%	11.2%

表10 夫の父親による緊急・相談援助の有無割合

予定 子ども数	緊急時の世話援助					子育て相談援助				
	総数	標本数	支援なし	支援あり	死亡	総数	標本数	支援なし	支援あり	死亡
1人	100.0%	(103)	58.3%	13.6%	28.2%	100.0%	(103)	58.3%	13.6%	28.2%
2人	100.0%	(797)	58.5%	19.4%	22.1%	100.0%	(795)	67.8%	10.1%	22.1%
3人	100.0%	(271)	56.5%	19.2%	24.4%	100.0%	(269)	66.9%	8.6%	24.5%
4人以上	100.0%	(44)	54.5%	13.6%	31.8%	100.0%	(44)	65.9%	2.3%	31.8%
総数	100.0%	(1215)	57.9%	18.7%	23.5%	100.0%	(1211)	66.7%	9.7%	23.5%

総数でみると、妻の母親の支援あり割合がもっとも高く、6割を超える。次いで夫の母親の支援あり割合が高いが、妻の父親もそれに迫る数字を示している。

子ども数との関係では、明確にプラスの関連は見出せない。妻の両親の場合、予定子ども

数1人<3人<2人の順に支援ありの割合が高い。夫の両親の場合は、おおむね予定子ども数が増えるにつれて支援ありの割合が高くなる傾向が見られる。

次に、夫妻の両親からの経済的援助については、各カテゴリーの金額幅の中間値を取って数値化し、その平均値を求めた。両親とも死亡している場合は0円とみなし、不詳は除いている。

表11～13は妻の親から、表14～16は夫の親からの経済的援助状況である。金額に関しては、妻の親からの援助平均値のほうが高い。経済的な面でも、妻の親との結びつきが強いことが分かる。子ども数に関しては、人数が多いほど高額になる傾向が読み取れる。ただし、経済的援助に関しては、レジャー費用、孫へのこづかい・プレゼント以外の項目は8～9割の回答者がそもそも祖父母から援助を受けていないと回答しているので、集計結果の読み取りには注意を要する。

表11 妻の親からの経済的援助額平均値：レジャー費、生活費、耐久消費財購入費

予定 子ども数	レジャー費用		生活費補助		耐久消費財購入	
	平均値	N	平均値	有効な N	平均値	有効な N
1人	13014.7	(102)	17794.1	(102)	6764.7	(102)
2人	14447.2	(796)	18614.6	(794)	11968.6	(795)
3人	17162.9	(267)	15784.1	(271)	12564.8	(270)
4人以上	19534.9	(43)	10581.4	(43)	23604.7	(43)
総数	15107.6	(1208)	17626.0	(1210)	12076.4	(1210)

表12 妻の親からの経済的援助額平均値：学費・習い事月謝・孫のための積み立て等

予定 子ども数	保育料・学費等		習い事月謝		積み立て	
	平均値	N	平均値	有効な N	平均値	有効な N
1人	0.0	(101)	955.9	(102)	19350.0	(100)
2人	1805.6	(792)	1712.8	(794)	11893.2	(791)
3人	6772.4	(268)	7826.5	(268)	17051.5	(262)
4人以上	174.4	(43)	3546.5	(43)	9883.7	(43)
総数	2701.4	(1204)	3071.7	(1207)	13574.4	(1196)

表13 妻の親からの経済的援助平均値：孫へのこづかい、プレゼント

予定 子ども数	孫こづかい		孫プレゼント	
	平均値	N	平均値	有効な N
1人	19436.3	(102)	22794.1	(102)
2人	26184.0	(796)	25846.9	(797)
3人	24530.1	(266)	31133.8	(269)
4人以上	30511.4	(44)	45795.5	(44)
総数	25407.7	(1208)	27487.6	(1212)

表 14 夫の親からの経済的援助額平均値：レジャー費、生活費、耐久消費財購入費

予定 子ども数	レジャー費用		生活費補助		耐久消費財購入	
	平均値	N	平均値	有効な N	平均値	有効な N
1人	7208.7	(103)	27111.7	(103)	9708.7	(103)
2人	10087.5	(800)	18796.9	(800)	9925.0	(800)
3人	13520.2	(272)	16847.4	(272)	11498.2	(272)
4人以上	2840.9	(44)	16136.4	(44)	17045.5	(44)
総数	10348.6	(1219)	18968.4	(1219)	10514.8	(1219)

表 15 夫の親からの経済的援助額平均値：学費・習い事月謝・孫のための積み立て等

予定 子ども数	保育料・学費等		習い事月謝		積み立て	
	平均値	N	平均値	有効な N	平均値	有効な N
1人	364.1	(103)	339.8	(103)	12330.1	(103)
2人	1165.6	(800)	1137.5	(800)	7887.5	(800)
3人	5514.7	(272)	4724.3	(272)	13060.7	(272)
4人以上	7159.1	(44)	2500.0	(44)	15795.5	(44)
総数	2284.7	(1219)	1919.6	(1219)	9702.6	(1219)

表 16 夫の親からの経済的援助平均値：孫へのこづかい、プレゼント

予定 子ども数	孫こづかい		孫プレゼント	
	平均値	N	平均値	有効な N
1人	11189.3	(103)	13835.0	(103)
2人	15893.8	(800)	23100.0	(800)
3人	17674.6	(272)	23897.1	(272)
4人以上	12954.5	(44)	23579.5	(44)
総数	15787.5	(1219)	22512.3	(1219)

4. 実証分析

4-1 分析方法とモデル

第 3 節において親の援助状況と予定子ども数のクロス集計を行い、おおむね妻側の祖父母との結びつきが強いこと、予定子ども数が多いほど各種援助が盛んである傾向があることが示された。また、第 2 節で観察した予定子ども数構造の特徴では、子ども数選好は 2 人と 3 人に集中すること、特に理想子ども数 3 人のサンプルにおいては理想・予定子ども数差が多く見られることが把握できた。この基礎的分析をもとに、予定子ども数を従属変数とし、祖父母の援助と子ども世帯の状況を説明変数とする多変量解析を行う。すでに述べたように、予定子ども数を 0 人や 1 人と考えるカップルは少なく、そう考える人のうち多くは身体上の理由によってそう回答していることが分かっている。また、4 人以上の子どもを選好する人も 1 割に満たない。よって、理想子ども数選好において最大カテゴリとなっている理想子ども数 3 人のうち、理想通り 3 人の子どもを持つつもりのカップルに比べて、予定子ども数を 2 人に減らすカップルにはどのような要因が影響を及ぼしているのか、という